

# 「お金がないからできない」を脱する

## 資金調達術



「遠方のキャリア教育先進校を訪問したい」「専門家を招き教員研修を行いたい」「ICTを活用して授業改革を図りたい」など、やれば確実に効果が見込めるのに、費用がネックで実行できない…ということはありませんか。キャリア教育・進路指導における、そんな資金不足の壁を打ち破るための実践例&情報を集めました。

取材・文／藤崎雅子 イラスト／佐原周平

### 先進的な活動を行う高校は資金調達にも積極的

本誌が全国の高校を取材する中で感じるのは、先進的な取り組みで他校をリードする学校は、研究・実践のための資金調達に際してもアンテナが高いということです。経費節約やPTA等からの支援による資金捻出にとどまらず、外部機関からの資金獲得にも積極的に動いている。例えば、普通科として全国で初めてデュアルシステムを導入した大阪府立布施北高校では、昨年度、大阪府教委の「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業「がんばった学校支援事業」により約700万円を受給。外部キャリアカウンセラー招聘や工場見学時のバス借上げなどに活用できたという。資金調達のスキルは、キャリア教育・進路指導の充実に直結しそうだ。

そこで本企画では、高校が外部から資金調達する方法を大きく3タイプに分けて紹介する。1つめは学校が研究助成を受ける方法だ(Ⅰ)。文科省や都道府県教委、各種助成団体等が募集する研究指定校となり研究資金を得る。2つめは、教員個人が研究助成を受け、研究活動を行う方法(Ⅱ、38)。その代表例に日本学術振興会の科学研究費助成事業がある。3つめは、教育賞やコンテストに応募し賞金や副賞を得ることで、次の教育活動に生かす方法だ(Ⅲ、40)。この3つの方法の活用ポイントや具体的な制度例について、実際に資金獲得している学校・教員の例に基づ

き各章で紹介していく。

### 無料サービスの利用で出費を抑える方法も

また、資金の壁を乗り越える方法の一つとして、無料あるいは低コストで利用できるサービスを使う手もある。まず、文科省のサイトには、「総合的な学習の時間」応援団のページがあり、各省庁が推薦する機関法人による支援の内容、連絡先などの一覧が掲載されている。国際理解や科学技術などキャリア教育や進路指導の一部をな

すテーマも多く、参考になりそうだ。

また、企業がCSRの二環で行う、出前授業などの学校支援もある。例えば、株式会社ソニーコンピュータテインメントはNPO法人企業教育研究会と共同で、中高生対象のキャリア教育支援プログラムを開発し提供している。野村グループは立命館大学と共同で、金融経済教育の観点から高校生のキャリアデザインをとらえたプログラムや教材の開発を推進しており、社員による出張授業も行っている。資金調達と併せて、こうしたサービスの利用も検討したい。

## Ⅰ 学校が研究助成を受ける

### 金額が大きい研究指定は激戦だが教員の意欲を高める

高校を対象とした研究指定制度の助成について、まずは全体を俯瞰してみよう。文科省が設ける制度は助成額が大きく、指定期間が複数年にわたるものが多いが、採択の難易度も高いようだ。例えば、文科省の研究開発学校制度では、年間数十万円(数百万円の研究経費が原則4年間

ほか、省庁外郭団体や助成団体が設ける研究制度では、10万〜50万円程度の単年度助成が標準的だ。金融教育や防災教育などテーマが限定されるものもあるが、岡山県立林野高校(事例02)のように幅広く利用する例もある。

(2012年度以前は3年間)交付されるが、12年度に新規指定された高校は全国で3校と少ない。だからこそ、指定校に選ばれることは教員の自尊心や意欲を高める効果もあると、神奈川県立光陵高校の鈴木校長(事例01)は語っている。

各都道府県教委等で独自に行う事業は多いが、近年目立つのは学校予算を競争的に傾斜配分させる動きだ。例えば岡山県では、特色ある取り組みを集中的に支援する学校経営予算制度を、11年度より設置。学校規模に応じて一律配布する基本配分枠以外に、校長の事業プレゼンテーションにより審査された数校に各2000万円を上限として配分するアレゼン枠、各事業の研究指定により数十万円を配分す



る重点事業枠を設けている。また、冒頭で紹介した布施北高校が受けている大阪府「がんばった学校支援事業」は、優れた実践を行った学校に対し、1500万円を上限に予算を配当するものだ。こうした例から、配分される予算を待つばかりでなく、各校が積極的に資金獲得に動く必要性がさらさら高まることも予想される。

## 受け入れる校内の体制整備が重要

研究指定制度を活用する際、最も大きなネックとなるのは、現場教員の負担感ではないだろうか。実際、研究指定校には報告書の作成や研究発表会の開催などが課される場合が多い。今回、事例として紹介する両校とも、校内が受け入れ可能な環境にあるかを慎重に確認し、特定の教員に負担が集中しないよう配慮している。また、多少の負担が増えてでも取り組む意義を、学校全体で共有している。このように日頃から自校の課題について話し、改善に意欲的な組織であることが、研究指定への第一歩といえるだろう。

もう一つのネックとして、助成を受けて取り組み始めても、期間が終わったら続けられないのではないかと懸念があるかもしれない。しかし、機器やソフトウェアの購入、研修や他校視察など、出費は立ちはげ時に集中する。次年度からはその資産やノウハウが活用でき、期間終了後も発展させている例は多い。

## 採択の際には活動の本質が問われる

狭き門の指定校制度が多い中、選ばれたポイントは何だろうか。指定校経験をもつ高校への取材から、3つの共通点が浮かび上がった。

その1つめは、ゼロからの立ち上げではなく、それまで取り組んできた活動の延長として研究指定に手をあげていること。だからこそ教員の理解も得やすく、これまでの実績から確実な成果が見込めることが、採択につながったようだ。

2つめは、最新の教育動向に関する情報収集に力を入れていること。文科省や都道府県教委に足を運んで今後の教育の方向をリサーチしたり、他校との情報交換を促進に行うことで、情報を日々の教育活動に生かしている。それが研究指定の採否にも影響していると考えられる。

3つめは、自校の活動成果を外に向けて発信していることだ。1年間のまとめとして研究紀要や報告書を作成したり、公開研究会や成果発表会を開催するなど、保護者や地域、他校や教委などに広くアピールしている。手間はかかるが、それにより外部に理解者が増え、アドバイスを得て活動を改善できるなど、さまざまな効果が期待できるという。

こうした地道な努力の積み重ねが、「生徒のために取り組んできたことが結果として資金調達につながった」という光陵高校のような例を生むようだ。

※申請締め切りが早い順に掲載 ※備考に「高校のみ」と記載していないものは高校以外に小・中学校なども対象に実施 ※下記は2012年度中の募集内容。今後の募集の時期や内容については各団体にご確認ください

## ● 学校に対する助成制度の例

主催団体・制度名・URL	申請締め切り(2012年度例)	助成内容／期間(無記載は1年間)	実績など
公益財団法人加藤山崎教育基金 教育現場支援プロジェクト <a href="http://www.kyef.or.jp/">http://www.kyef.or.jp/</a>	6月25日	一校あたり200万円までの教材・備品・設備の購入、修繕支援	2012年度は支援件数9件
文部科学省 国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラム等に関する調査研究 <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoiku_kenkyu/">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoiku_kenkyu/</a>	9月28日	助成金額は各校が提出する調査研究実施計画書の内容を勘案して決定される(事業規模の上限は総額1200万円程度)／3年間	2012年度は5校を採択(高校のみ)
文部科学省 研究開発学校制度 <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/</a>	10月29日	研究経費の額は研究内容、研究に参加する学校の数、地理的要因などにより数十万円から数百万円までさまざま／原則4年間	2012年度新規採択された高校は3校
文部科学省 スーパーサイエンスハイスクール(SSH) <a href="https://ssh.jst.go.jp/">https://ssh.jst.go.jp/</a>	11月5日	研究開発を行ううえで必要かつ適切と認められる経費等について支援／原則5年間	2012年度指定校数178校、うち新規73校(高校のみ)
防災教育チャレンジプラン実行委員会 防災教育チャレンジプラン <a href="http://www.bosai-study.net/top.html">http://www.bosai-study.net/top.html</a>	12月3日	一般枠・特別枠：上限30万円、交流フォーラム(中間報告会)・活動報告会(最終報告会)発表者への交通・宿泊費の支給(1名分×3回分)など 入門枠：上限5万円	活動報告書を踏まえ、優秀な取り組みについては活動報告会にて発表、表彰が行われる
国立教育政策研究所 教育課程研究指定校事業など <a href="http://www.nier.go.jp/kaihatsu/shiteikou.html">http://www.nier.go.jp/kaihatsu/shiteikou.html</a>	12月25日	年度ごとに研究に必要な経費を都道府県教育委員会等からの請求に基づいて支出／原則2年間	12年度は学習評価に関する研究指定校事業、学習指導実践研究協力事業なども実施
公益財団法人パナソニック教育財団 実践研究助成 <a href="http://www.pef.or.jp/01_jissen/08_oubo_shinsei/08_oubo_shinsei.html">http://www.pef.or.jp/01_jissen/08_oubo_shinsei/08_oubo_shinsei.html</a>	1月31日	一般：1年間の研究に対し1件あたり50万円、特別研究指定校：2年間の研究に対し1件あたり150万円および期間中6回程度財団が指名する大学の先生による訪問アドバイス	助成件数は一般：70～80件程度、特別研究指定校：6件程度
独立行政法人科学技術振興機構(JST) サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP) <a href="http://spp.jst.go.jp/">http://spp.jst.go.jp/</a>	2月14日	支援上限額は1企画あたりプラン初A：20万円、プランA：50万円	採択予定はプラン初A200件程度、プランAは400件程度
金融広報中央委員会、都道府県金融広報委員会 金融教育研究校 <a href="http://www.shiruporuto.jp/info/station.html">http://www.shiruporuto.jp/info/station.html</a>	各都道府県金融広報委員会による	年間15万円を上限に教育研究費の支給、資料の提供、講師の派遣を行う／原則2年間	教育委員会の推薦、都道府県金融広報委員会による公募、都道府県金融広報委員会の依頼のいずれかにより委嘱先が選定される

# 多くの教員がブラッシュアップを図れるよう 幅広いテーマの助成金を獲得

— 岡山・県立 林野高校 —



研究主任・指導教諭  
内田浩文先生



教頭  
香山真一先生

### School Data

単位制普通科 / 1908年創立  
生徒数 / 332人(男子154人、女子178人)  
進路状況(2011年度実績) / 大学61.4%  
・短大5.2%・専門学校20.3%・就職9.2%  
・進路未定(浪人等)3.9%  
岡山県美作市三倉田58-1  
TEL 0868-72-0030  
URL <http://www.hayasino.okayama-c.ed.jp/>

### Outline

岡山県北東部の中山間地域に位置。市内で唯一の高校で、進路目的別5類型を設置する単位制により多様な生徒の希望に対応している。地域課題の解決に取り組む総合学習「MDP(マイ・ドリーム・プロジェクト)」や、最新ICT機器と協同学習を取り入れた授業実践が特長。外部講師を招いた教員研修会や他校視察など、教員の教育力向上にも積極的だ。

**Point**  
キックオフより  
ブラッシュアップに活用

岡山県立林野高校は、県の事業をはじめとし、幅広く外部からの助成を受けている。今年度の助成総額は約180万円。テーマも課題発見・解決型の総合学習に関するものから、理数教育、金融教育まで幅広い。

同校が多様な分野で資金を得ている理由については、「特定の部署だけでなく、なるべくたくさんの部署の活動を支援するため」と教頭の香山真一先生。ただし、「無理はしない方針で、活用したい研究助成があっても、担当教員に打診して受け入れが厳しいと判断すれば手をあげないという。」

「新しい活動のキックオフと、従来の活動のブラッシュアップがありますが、本校ではブラッシュアップのための資金獲得が多いですね。キックオフは先生方の負担が大きいので、導入には慎重を期しています。一方、資金を得てブラッシュアップを図ることは、担当者の願いでもあります。学校と先生方の双方にとってWin-Winになる資金獲得が大切でしょう」(香山教頭)

**Point**  
従来の取り組みの  
延長に位置づけ

さまざまな資金獲得に挑戦する中、成功例ばかりではないようだ。昨年度、同校はパナソニック教育財団の実践研究助成に落選している。それが今年度、同助成に採択された理由について、内田浩文先生はこう話す。「昨年度中にPTAから支援を受けて電子黒板機能付き短焦点プロジェクターを購入

**Point**  
公開研究・研修会を  
年十数回開催

入し、本校で広がっている協同学習と組み合わせ、授業改善に取り組み始めていたこと。また、昨年度の教員研修で受けた専門家からの助言をもとにした、部活動指導へのICT活用がアピールできたのだと思えます」

同校では今年度15回を超える研究授業や研修会を開催している。助成金を活用してテーマに関連する専門家や大学教授を招き指導・助言を得ているほか、広く県内外の高校にも案内を送付。「本校の提案する教育への意見をいただき、お互いに刺激し合

## 林野高校が12年度に受けている助成の概要

助成団体	研究助成名	研究テーマ	助成
県指導課 (学校経営予算重点枠)	科学技術 人材育成事業	Think Globally, Act Locally—地球規模の課題を意識しつつ、地域の課題解決に貢献する人を育て	19.1万円
県指導課 (学校経営予算重点枠)	持続発展 教育事業	地球の課題を探究することを通して持続可能な社会の形成者を育て	28.5万円
パナソニック 教育財団	実践研究助成	ICT機器と生徒の主体的な活動をリンクさせた教育活動改善の試み	50万円
福武教育 文化振興財団	教育研究助成	課題解決型学習による確かな学力の育成	10万円
金融広報 中央委員会	金融・金銭教育 研究校	自立した社会人・消費者の育成	30万円
科学技術振興機構 (JST)	サイエンス・パートナ ーシップ・プロジェクト (SPP)※	水質から地域産業を見つめ直す(※2013年度募集より「サイエンス・パートナーシップ・プログラム」)	20万円
日本教育公務員 弘済会岡山支部	教育文化事業	ICT機器を活用した部活動等の実技指導の研究と、その成果の小・中・高での共有	20万円

●主な用途(実際は各助成ごとに予算計上)  
講師の旅費・謝金 / デジタルビデオカメラ / デジタルハイスピードカメラ / ソフトウェア / 実習教材 / 生徒の活動時交通費 等

「生徒が目を見て取り組むなど手こたえを感じることができると、負担感よりやりのほうが大きくなる」と香山教頭。活動資金を得ることがより効果的な実践を可能にし、それがまた教員の意欲を高める——同校にはそんな良い循環がうかがえる。

たい(香山教頭)からだ。それにより同校の実践が広く認知されるようになった。「田舎にある本校ですが、『自分たちの教育活動が全国そして世界の最先端の教育につながっているか』という視点は欠かせない。学区がなければ全国から生徒を集められるぐらい、価値のある教育を目指していきたいと思います」(香山教頭)

## Ⅱ 教員個人が研究助成を受ける

各教員が個人テーマを  
深めるチャンス

個人の研究助成というと大学の研究者対象というイメージが強いが、高校教員が受けられるものも少なくない。担当教科の課題や個人的なテーマに取り組み中で、遠方の学校視察や専門家からの指導を受ける必要が生じることもあるだろう。そんな時、限られた学校予算の配分を待つことなく、現場教員が自らチャンスをつむ方法として活用できる。

では個人対象の研究助成とはどのようなものか、日本学術振興会の科学研究費助成事業(科研費)を例にとり紹介しよう。科研費には奨励研究という種目がある。

### ● 科研費の申請書類(宮原先生の記入例・一部抜粋)

平成24年度 科学研究費補助金(奨励研究) 研究計画書											
審査希望分野	系	専門分野	専門番号								
人文・社会系	教育学・教育社会学	2	2								
研究課題名	高校生、大学生、社会人の精神的成長によるキャリア発達基盤力測定システムの開発										
フリガナ氏名	ミヤハタ キヨシ	職 業	公立高等学校主幹教諭(ガイダンス部主任)								
現住所	〒812-0044 福岡市博多区千代1丁目2-21										
勤務先	福岡県立博多高等学校	ガイダンス部	職 員 番号								
先 住所	〒812-0044 福岡市博多区千代1丁目2-21										
所属学会等	日本キャリア教育学会 日本キャリアデザイン学会 福岡県高等学校教育研究会										
研究経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年度～12年度: 単科制高校におけるカリキュラム・カウンセリングシステムの研究・開発</li> <li>平成13年度～14年度: 単位制高校における高大等連携システムの研究・開発</li> <li>平成15年度～16年度: 多角的に学校外の教育資源を活用する総合的なキャリア教育システム開発</li> <li>平成16年度: 教育基本法改正に関する諸考察(各国の教育基本法と日本の教育基本法との比較研究、教育基本法と文部科学省)</li> <li>平成17年度: 学校文化と教育力との関係に関する尺度開発及び調査、多校間比較による研究</li> <li>平成18年度: 生徒の職業観・勤労観を育む総合的な進路指導法研究</li> <li>平成19年度～20年度: 大学との多角的な連携によるキャリア教育プログラム開発(ディスカッション及びファシリテーションを軸とする実働、生産的キャリア教育プログラム)</li> <li>平成21年度～23年度: コミュニケーション能力感度尺度の開発及びコミュニケーション効力感とキャリア発達、学校文化との関係について調査及び基礎研究</li> </ul>										
この研究に関連して文部科学省又は日本学術振興会から交付された研究費(過去5年分)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究費の名称</th> <th>研究 課 題 名</th> <th>金額(万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>奨励研究</td> <td>大学との多角的な連携によるキャリア教育プログラム開発</td> <td>37万円</td> </tr> </tbody> </table>			年度	研究費の名称	研究 課 題 名	金額(万円)	平成19年度	奨励研究	大学との多角的な連携によるキャリア教育プログラム開発	37万円
年度	研究費の名称	研究 課 題 名	金額(万円)								
平成19年度	奨励研究	大学との多角的な連携によるキャリア教育プログラム開発	37万円								

(注) 1. 作成に当たっては、「奨励研究 研究計画書作成・記入要領」を参照してください。  
2. 「研究機関内整理番号」は、委任を受けた研究機関の担当者が記入してください。

### ● 科研費研究計画書に記載する主な項目

研究課題名/研究者(氏名や住所等)/所属学会等/研究略歴/研究目的・計画・方法/最近発表した主要な研究成果(発表論文、著書、招待講演等)/研究推薦者・指導者(氏名や推薦理由・研究指導方法)/研究経費

提出書類には過去の研究成果として、過去に発表した論文、著書、招待講演等について記入する欄があり、これまでの研究実績が問われていることがわかる。また、研究推薦者・指導者の欄に校長からの推薦文を入れることで、学校の理解を得たうえでの研究であることが示せる。

校長や同僚の  
理解と協力が  
必要

り、これには小・中・高校等の教員も応募できる。12年度は奨励研究に707人が採択されたが、そのおよそ3分の1が小・中・高の教員だ。キャリア教育のプログラム作りや、新しいツールを用いた授業開発など、さまざまなテーマの研究に利用されている。1課題あたりの平均配分額は約50万円。提出書類でこれまでの研究実績も審査され(左図表)、採択率は2割弱と突破は容易ではない。

科研費は競争率の高い代表例だが、研究助成の内容や採択の難易度は制度によつてさまざまなので、個別にチェックしたい。また、ほとんどは研究後に論文や報告書の提出が必要なものも頭に入れておきたい。

教員を対象とした研究助成制度の多くは、申請の際に校長の推薦が必要だ。申請書類に校長からの推薦文を記載する欄があったり、研究費が所属学校長を通して送金されるなど、校長の承認が助成の前提となっている。私立立命館宇治中学・高校の酒井先生(事例03)、福岡県立博多青松高校の宮原先生(事例04)が共通して言うのが、書類上の必要だけでなく、研究を進めるうえで校長

や同僚の理解と協力が欠かせないということだ。個人研究とはいえ、自校

### 学校事例: 03

## 委託研究員制度を利用して 外部研修等で学び キャリアカウンセラー導入

—京都・私立 立命館宇治中学・高校—



キャリア教育部長  
酒井淳平先生

の生徒への還元を念頭に、周囲を巻き込みながらより効果的な研究を目指したい。こうした研究に興味はあっても、「研究活動に費やす時間などない」という先生は多いだろう。しかし、経験者に聞くと、研究は日々の教育実践そのものとの認識で、研究による負担増はあまり感じていないようだ。むしろ、日々の業務に流されることなく取り組もうというモチベーションになっているとの声もある。日頃から課題意識をもつて熱心に活動している先生なら、挑戦しやすいのではないだろうか。

2011年度、日本私学教育研究所の委託研究員として、中等教育へのキャリアカウンセラーの導入に取り組んだ酒井淳平先生。20万円程度の助成を受け、外部研修会への参加や設備機器購入などに活用している。このほか学校としてもパナソニック教育財団の実践研究助成を受け、キャリア教育と社会貢献を組み合わせた活動を立ち上げた経験をもつ。

「こうした助成により、新しい取り組みの最初の一步が踏み出せる効果は非常に大きいと思います。一度取り組むとノウハウが蓄積できますし、成果が出れば予算化されやすくなりますから、次年度につなげることができるようですよ。また、研究の一環で同僚に協力を頼むと、「勉強になる」と喜んでもらえることも。やろうとしている取り組みが、生徒にとっていいものだと感じてもらえるかどうか校内で理解を得るポイントではないでしょうか(酒井先生)」



ガイダンス部主任  
宮原 清先生

## 科研費で大規模調査を行い キャリア発達測定システムを開発

— 福岡・県立 博多青松高校 —

### 宮原先生が受けた科学研究費助成の概要

年度	研究課題	交付金額
2007	大学との多面的な連携によるキャリア教育プログラム開発	37万円
2012	高校生、大学生、社会人の横断的調査によるキャリア発達基礎力測定システムの開発	30万円

●主な用途(実際は各助成ごとに予算計上)  
旅費(指導・助言・調査のための大学・文科省との往来など)／講師の謝金／統計解析ソフトウェア／資料印刷用紙／生徒実習用文具等

**Point**  
これまでの  
研究実績をアピール

09年度は科研費を逃した宮原先生は、教員以外の研究者とも競い合う中で、研究テーマそのものはもちろん、申請書類の記載内容の重要性も感じているという。「先輩方からは、実績がないと採択がされにくいと聞きます」と宮原先生。申請書には研究発表の経歴を記載する欄があり、宮原先生は福

宮原清先生は日本学術振興会の科学研究費助成事業にこれまで3回応募。そのうち2007年度には37万円、12年度には30万円と2回、研究資金を得ている。これにより、07年度は、大学で学ぶのに不可欠なスキルや知識、能力、意欲等を育成するプログラムを、学校設定科目「キャリア実践演習」にて実施し検証。12年度は、キャリア発達能力の測定・評価システムを開発するために、他校、大学、企業の協力を得て大きな調査を行った。

**Point**  
日々の実践の  
延長として研究

岡山教育委員会指導主事研修会やキャリア教育学会研究大会で発表した論文など、十数件を列挙している。

「科研費は学校や生徒、そして社会全体のためのもの」と宮原先生。日頃から自校の校長とはよく話し、現状の課題意識を共有しているという。科研費も校長の理解を得たうえで申請した。研究計画書や申請交付書には「学校長の許可・指導のもと、学校の施設・設備を使い、教育活動の環として実践する」旨を明記し、学校のバックアップ体制があることを強調している。

研究後は、600～800字の報告書、費用明細書を提出するが、宮原先生がそれらの作成に費やすのは数日程度という。

「よく「研究する時間はあるのか」と心配されますが、学校の教育活動そのものであったり、その延長線上にあるものなので、研究のために特別な時間をかけているという意識はありません」(宮原先生)

● 宮原先生の研究費の用途のうち、大きな割合を占めているのが旅費だ。全国各地の大学教授や研究者からの指導や調査、報告、フィードバックのため、12年度は滋賀、大阪、東京、熊本を計6回訪れている。「研究を通じた数々の出会いで、人生を変えたと言えるぐらいのインパクトを受けました。研究と実践の目的達成はもちろん、こうした人間関係ができたことが自分自身の財産となっています」(宮原先生)

※申請締め切りが早い順に掲載 ※備考に「高校のみ」と記載していないものは高校以外に小・中学校なども対象に実施 ※下記は2012年度中の募集内容。今後の募集の時期や内容については各団体に確認ください

### ● 教員に対する助成制度の例

主催団体・制度名・URL	申請締め切り(2012年度例)	助成内容/期間(無記載は1年間)	実績など
公益財団法人産業教育振興中央会 産業教育改善に関する特別研究助成 <a href="http://www.sansinchuokai.or.jp/a/ji/pdf/tokubetu-josei.pdf">http://www.sansinchuokai.or.jp/a/ji/pdf/tokubetu-josei.pdf</a>	5月21日	1研究あたり3万5000円を限度とし助成/短期研究:1年以内に完結するもの、長期研究:1年を超え3年以内で完結するもの	採択数は約40件(うち長期若干)
公益財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成(実践研究部門) <a href="http://www.jss.or.jp/sasagawa/">http://www.jss.or.jp/sasagawa/</a>	11月15日	教員、学芸員等を対象とした実践研究部門では50万円を限度とし助成	12年度実践研究部門の助成件数33件
独立行政法人日本学術振興会 科学研究費助成事業(奨励研究) <a href="http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/contents.html#p01">http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/contents.html#p01</a>	12月7日	10万円以上100万円以下。12年度奨励研究の1課題あたりの配分平均額49万5000円	12年度の採択数707件(採択率18.6%)
公益財団法人下中記念財団 下中科学研究助成金 <a href="http://www.shimonaka.or.jp/activity/">http://www.shimonaka.or.jp/activity/</a>	12月10日	1件あたり30万円	12年度の採択は30件を予定
一般財団法人日本私学教育研究所 委託研究員制度 <a href="http://www.shigaku.or.jp/study/">http://www.shigaku.or.jp/study/</a>	2月15日	研究費20万円(研究用図書の購入、実験材料費や調査費、調査旅費)	私学教育に5年以上携わっている私立の中学、高校、中等教育学校の専任教職員対象。30人程度を募集

### Ⅲ 教育賞を受賞する

成果報告として応募し  
次年度の活動につなげる

助成団体や企業などが主催する教育賞には、入賞すると副賞として賞金・商品をもたらえるものが多い。年度末に1年間の取り組みを総括する際、成果報告の環としてこうした賞に応募してみてもいいだろうか。受賞の一番の効果は、客観的に

評価されることで、取り組む先生方の活  
力になることだ。それに加え、二過性の資  
金ではあるが、通常では購入が難しい高  
額な設備や機器の費用にあてるなど、次の  
一歩のために有効活用できれば「石二鳥と  
いえる。教育賞には教員個人対象のもの  
もあり、大阪市立生野工業高校の松下先  
生(事例05)のように、教員としてのスキル  
アップに生かす例もある。

#### 学校事例：05

## 自分の実践が評価される 楽しみとして 多くの教育賞に応募

— 大阪・市立 生野工業高校 —



保健主事(前進路指導主事)  
松下真治先生

松下真治先生は、外部リソースを活用したキャリア教育実践とその評価をテーマとした論文での大阪府教育弘済会「教育実践論文・共同研究の部」入賞や、キャリア教育との融合を目指した教科指導での外務省「第5回開発教育／国際理解教育コンクール・実践部門」国際協力局長賞受賞などの教育賞受賞経験をもつ。これらの副賞は地球儀等、賞品もあるが、現金の場合はコンピュータ購入など次への投資として利用しているという。

放送大学への入学を皮切りに大学院進学、そして学会発表や教育賞等への応募を行うようになり、日頃からWEBサイト等でのマメなチェックを欠かさない松下先生。応募の動機は副賞だけではないという。

「自分の信じる、やりたい仕事として取り組んだ教育実践や研究がどのように評価されるか、自分自身の楽しみとして応募しています」松下先生

※応募締め切りが早い順に掲載 ※備考に「高校のみ」と記載していないものは高校以外に小・中学校なども対象に実施  
※下記は2012年度中の募集内容。今後の募集の時期や内容については各団体にご確認ください

#### ● 教育賞・コンテストの例

主催団体・制度名・URL(★=学校対象、◆=個人対象)	応募締め切り(2012年度例)	表彰・副賞	備考
公益財団法人学習ソフトウェア情報研究センター 学習デジタル教材コンクール★◆ <a href="http://www.gakujioken.or.jp/">http://www.gakujioken.or.jp/</a>	5月10日 (2013年度)	文部科学大臣賞(団体賞・個人賞の各賞金10万円+副賞)、学情研賞、日本児童教育振興財団賞、日本教育新聞社賞、東京書籍賞、バイオニアソリューションズ賞(以上賞金5万円)ほか	教員あるいは教員の指導のもとに児童生徒が学習の一環として作成したデジタル教材を対象に選考
上越教育大学 辰野千壽教育賞◆ <a href="http://www.juen.ac.jp/010pickup/2012/120425-01.html">http://www.juen.ac.jp/010pickup/2012/120425-01.html</a>	7月23日	副賞は最優秀賞20万円、優秀賞5万円	教育現場における特色ある実践研究および先端的取り組みを募集
学事出版株式会社 学事出版教育文化賞★◆ <a href="http://www.gakuji.co.jp/bunkasho.html">http://www.gakuji.co.jp/bunkasho.html</a>	8月31日 (論文締め切りは9月30日)	副賞賞金は教育文化賞10万円、優秀賞5万円、新人賞(※第10回記念特別賞)5万円	学校経営、学級経営、教材開発・研究、学習指導、生徒指導、特別支援教育、学校事務などの実践についての論文を募集
一般財団法人コンピュータ教育推進センター(CEC) ICT夢コンテスト★◆ <a href="http://www.cec.or.jp/yume/yume_top.html">http://www.cec.or.jp/yume/yume_top.html</a>	10月12日	大臣賞などコンテスト受賞者7名には10万円相当のデジタル機器など、奨励賞受賞者は20名以上に2万円図書カードを副賞で提供	子どもに対しICTを利活用した学校の授業や地域の活動の実践報告が対象。すべての受賞者は3月1日～2日のCEC成果発表会で発表を行う
公益財団法人東レ科学振興会 東レ理科教育賞◆ <a href="http://www.toray.co.jp/tsf/rika/">http://www.toray.co.jp/tsf/rika/</a>	9月30日	副賞賞金は東レ理科教育賞文部科学大臣賞100万円、東レ理科教育賞70万円、東レ教育賞佳作・奨励作20万円	理科教育を人間形成の一環として位置づけたいうえで、新しい発想と工夫考案に基づいた理科教育事例を募集
東京新聞 がんばれ先生!東京新聞教育賞★◆ <a href="http://www.tokyo-np.co.jp/event/kyoiku/">http://www.tokyo-np.co.jp/event/kyoiku/</a>	10月19日	受賞10件に対する賞金は1件20万円	東京都内の幼稚園・小・中・高校等が対象。教育実践に関する論文を募集(このほかにも地区限定の教育賞を設ける地方新聞は多い)
独立行政法人国際協力機構(JICA) グローバル教育コンクール◆ <a href="http://www.jica.go.jp/hiroba/menu/global_edu/collect/index.html">http://www.jica.go.jp/hiroba/menu/global_edu/collect/index.html</a>	10月22日	独立行政法人国際協力機構理事長賞の副賞は約1週間の海外研修旅行	写真・映像部門では世界の諸問題を学ぶ教材となる写真・映像を募集、国際協力レポート部門では国際協力に関する学校での教育実践等の活動報告を募集
公益財団法人平成基礎科学財団 小柴昌俊科学教育賞★◆ <a href="http://www.hfbs.or.jp/prize_index.html">http://www.hfbs.or.jp/prize_index.html</a>	10月26日	優秀賞の副賞100万円、奨励賞の副賞50万円	児童・生徒の基礎科学への興味と関心を高める理科教育プログラムを開発・実践事例に対し助成。自薦あるいは他薦